

環境審議会委員からの意見（平成27年度）

資料 1-1

諮問案該当箇所	平成27年度 第1回環境審議会（H27.7.3）	意見書（H27.8） （意見提出者：6名）
第1章 計画策定の背景等		- 理解しやすい【西原】 - 国の環境基本計画と策定マニュアルとで、2020年度を短期計画年度とするか、中期計画年度とするか表現が異なっており、注釈を追加することが望ましい（P7、P52表4-4）【福田】
第2章 計画の基本的事項等		- 計画の将来像に、「市を事業主体とした低炭素型社会の推進」や「エネルギー循環型社会への取組・導入」について追加するか審議が必要ではないか（P11）【福田】 - 短期計画目標期間における行動目標の記述が必要ではないか（P10図2-2）【西原】
第3章 温室効果ガスの 排出状況	●温室効果ガスの推計方法について - 国や県の統計データからの按分法より、市独自データを活用すべき【鮎川】 - 按分法では取組みの成果が見えない【鮎川】 ●事業者にデータの提供を依頼してはどうか【小倉】 ●運輸部門は、保有台数の他に、平均走行距離、燃費を使うべき【小倉】	●温室効果ガスの推計方法について - 次期計画時には、統計からの按分ではなく、実データの把握に努めるべき【鮎川】 ●排出量の増減分析について（民生家庭部門） - 民生家庭部門の割合が増加傾向であるため、市民一人ひとりにできることについて周知が必要ではないか【廣田】 ●排出量の増減分析について（運輸部門） - 貨物車の自家用車から営業用車への転換については、その理由などの補足説明が必要ではないか（P40）【西原】 - 自動車について、交通量、エコカーの導入割合、カーシェアリングの普及状況、事業者における推進方針、将来の活用見込み等の把握が必要ではないか【廣田】 ●表記について - 表とグラフの項目順序、凡例表示の順序を整合させ、わかりやすくすべき（P26図3-4、表3-7など）【福田】 - グラフ色分けは白黒印刷を見据えてパターン表示とし、識別し易くすることが望ましい【福田】 - LPG車の排出割合等、グラフにおいて小さくて見づらい項目は、統合を検討すべき（P37図3-18、P38図3-19）【福田】
第4章 二酸化炭素の 削減目標	●中期目標の年度設定について 2025年度を2030年度に変更することについては、審議が必要ではないか【福田】 2020、2025、2030年度目標を併記すべき【鮎川】 - 国の目標年度、削減目標と整合が取れていればどの年度でも良い【長友】 ●削減目標の設定について - CO₂排出量目標よりも、排出係数の変動影響を受けることのないエネルギー原単位や活動量での設定が良いのではない【福田、石原】 - 市の目標設定の考え方を教えてほしい【長友】 - CO₂排出量を按分法にて推計するのであれば、目標はエコライフの実践率や啓発回数などにせざるを得ない【鮎川】	●中期目標の年度設定について - 国や他自治体に合わせ2030年度とするのが望ましい【福田】 2025年度と併せて2030年度目標も設定してはどうか【鮎川】 2025年度目標は市独自のものであり、活かすべき【鮎川】 ●削減目標の設定について - 目標値はCO₂排出量以外にも、原単位、活動量などの併記が望ましい【福田】 - 目標値として、エネルギー自給率を設定してはどうか【鮎川】 - 運輸部門における削減量について、2020年度、2025年度が同じ量なのは何か（P51表4-3）【廣田】

注：審議会欄の【】は主な発言者を、意見書欄の【】は意見提出者を、POOは諮問案における該当ページを表す（敬称略）

諮問案該当箇所	平成２７年度 第１回環境審議会（Ｈ２７．７．３）	意見書（Ｈ２７．８） (意見提出者： ６名)
第5章 目標達成に向けた取り組み	●取組項目について ・現況推計の傾向などから重点項目を設定すべき【長友】 ●その他 ・再生可能エネルギー産業が成長産業であり、削減目標達成のための原動力であることを追加すべき【長友】 ・エネルギーの循環利用について追加すべき【片岡、小倉】 ・市民電力を市が率先して後押しすることを追加すべき【鮎川、片岡】	●取組項目について ・各目標期間における取組項目や、重点施策の記述も必要ではないか【西原】 ・「市を事業主体とした低炭素型社会の推進」や「エネルギー循環型社会への取組・導入」について追加するか審議が必要ではないか【福田】（再掲） ・民生家庭部門の割合が増加傾向であるため、市民一人ひとりにできることについて周知が必要ではないか【廣田】（再掲） 《再生可能エネルギー設備》 ・再生可能エネルギー設備の導入について、「導入促進」の文言を「積極的な導入を推進する」に変更した方が良い【片岡】 ・民間建築物においても再エネ設備導入を積極的に推進すべき【西村】 《緑地》 ・緑地の保全の推進、都市緑化の推進について、「積極的推進」に変更したほうが良い【片岡】 ・民有緑地の保全について、市民から要望のあった全ての民有緑地を積極的に保全する旨を記載してほしい【片岡】 ・宅地開発に伴う事前緑化協議について規定を変更し、緑化率を20%に引き上げるべき【片岡】 ・宅地開発に伴う事前緑化協議の下に、CO₂固定化認証制度として、建築物への国産木材利用を積極的に指導すべき【片岡】 ・CO₂固定化に積極的に取り組み、また地方の森林保全の活性化に貢献することを追記し、それが実現できる制度を策定してほしい【片岡】 ・都市計画と連携し、都市緑化の具体的目標値、重点エリア、達成年度を盛り込むべき（駅前など公共空間への積極的な緑地創造）【片岡】 《交通》 ・道路交通部署と環境部署の連携により、低炭素なまちづくりに貢献するための道路計画・整備を積極的に推進する文言を入れてほしい【片岡】 ・自転車走行用ブルーレーンの設置を強力に進め、自転車利用促進の取り組み強化及び周知を図ることが必要【西村】 ・公共バスの利用促進のため、バスロケーションシステムの早期導入、コミュニティバスの小型化による路線拡大や、デマンドバス・デマンドタクシーの導入を図るべき【西村】 《協働》 ・市民電力を思案している団体、積極的な緑地保全活動をしている団体、その他地球温暖化への貢献が認められる団体に対して、市が人材（専門家）、資金調達（ファンド化）等の支援を積極的に実施する旨を記載してほしい【片岡】 《普及啓発》 ・普及啓発活動は各エリアの特色を生かし、継続的・積極的に実施する必要がある【片岡】 ・公共広場での農産物地産地消イベント（マルシェ）開催を視野に、イベントスキーム案を策定し予算化すべき（環境に関する普及啓発と消費を同時に行う必要がある）【片岡】 ●指標について ・取組項目の全てに、指標を設定すべき（定量・定性を問わず）【福田】
第6章 計画の推進方策		●進行管理について ・短期・中期・長期の途中年度については進行管理で達成状況を確認する【福田】 ・目標の達成状況の把握は、CO₂排出量の推計のみで測定する予定はないか（P77表6-1）【西原】 ・本計画以外にも、詳細な計画を作成するのか（P77(1)計画の策定）【西原】 ●施策の評価、見直しについて ・実施する主体及び方法はどのように考えているか（P77(3)施策の評価と見直し）【西原】 ・2050年度目標に向け、5年おきに見直しする方向性を持たせてはどうか【鮎川】

注：審議会欄の【】は主な発言者を、意見書欄の【】は意見提出者を、POOは諮問案における該当ページを表す（敬称略）

市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)案 [諮問案改訂版]に対する意見
について

氏名 鮎川ゆりか

平成 27 年度第 1 回審議会の審議範囲について

1. データについて

今回の見直しでは間にあわないので、このまま行かざるを得ないが、次回見直しの時点に向け、市川市の実排出量およびエネルギー使用量を、市として把握に努めてほしい。小倉委員、石原委員など多くの議員が、計画を立てる基本となるデータが市川市のものではなく、国や県のデータから、さまざまな予測、按分などから成るものであることに驚いていることを感じた。

ことに、削減目標を言う時、市川市民が「自分たちは多分このくらいであろう」という数値からの目標だとすると、実際に削減努力をしても、実削減がどの位であったかを測る、努力の成果を見ることができないことになる。それでは、削減努力への意欲がそがれるに違いない。

これは、CO2 排出量だけでなく、エネルギー使用量に関しても同様である。市川市におけるエネルギー使用量の実態を市川市は把握していない。都市ガスの量だけでは、市川市のエネルギー使用量実態の全体像が見えてこない。それだと、対策もできないはずだ。

事業所に関しては市川市にあるすべての事業所に、そのエネルギー源別使用量、CO2 排出量を出してもらおう。家庭に関しては、電力、ガス、水道、灯油などの数字を各事業者が把握している分を出してもらおう。運輸部門に関して、小倉委員が特に問題視されていたことは、データが正確ではなさそうだということである。

実際問題として、運輸部門に関するデータも国や県のものから按分して出しているものなのか、次回審議会で事務局にお答え願いたい。「2008 年から 2009 年の統計の変更」ということを稲葉課長は言われていたが、これはどういう「変更」なのか、もう一度ご説明をお願いしたい。

これも次回見直しへの課題であるが、市川市内で登録されている車両の保有台数、車種、大きさ、などからどの車両が最もエネルギー使用量が多いか、ひいては CO2 排出量が多いのか、などきめ細かなデータを把握する必要がある。その際は、小倉委員の言われたように保有台数、平均走行距離、燃費を把握し、比較検討しなければ、対策をどう取ったら良いのかなど、解決策は出てこないはずだ。

2. 目標年次

市川市は 2050 年目標を持っている。「一人あたりの排出量を 2 トン CO₂ にする」というものである。市川市は 2025 年を目指すまちづくり総合計画の基本構想がある。そのため 2025 年を温暖化対策の中期目標としていることは、市川市独自のもので、これは活かしていく方向で行くべきではないかと考える。

国は世界の国々が 2030 年目標を掲げているのに合わせただけなので、本来ならもっと 5 年とか 8 年など短期で見直しができるような目標年次を設けるべきである。

そのため、市川市は 2025 年の目標を持ちつつ、5 年後の 2030 年目標も策定し、さらに 2050 年目標に向けた青写真を 2035 年、2040 年、2045 年、2050 年というように、5 年ごとに見直していく方向性を持ったらどうだろうか。2050 年からバックキャスティングしていくシナリオを、2030 年、2040 年と描いたらどうだろうか。

3. エネルギー循環型社会の構築へ向けて

今回の見直しで見直すべきは、「削減目標値」や「エネルギー使用量数値目標」などよりも、どのくらい市川市でエネルギーを自給できるか、ということではないか。このエネルギー自給率を目標にしたらどうだろうか。

そうすると、太陽光発電の普及、バイオマスコージェネレーション、排熱の利用、地域熱供給などを普及させていくことができ、それにより、どこまで市川市がエネルギーで自立できるか、ということにつながる。これこそが、2050 年に目指している「低炭素社会」の基盤となる。これにより、おのずと CO₂ 削減も実現でき、新たなビジネスが起き、経済成長をしつつ、エネルギーの効率利用ができ、CO₂ 排出量も減らせる「デカップリング」経済社会となるはずだ。

以上

氏名 福田 隆

1.平成 27 年度第 1 回審議会の審議範囲について

第 1 章 計画策定の背景

p. 7 上から 3 行目：中期目標について

国の目標として、中期目標を 2020 年までとしています。52 頁の表では、2020 年度を国が推奨する短期計画としています。

中期目標と短期計画が同じ年度になっていますが、どのように理由によるものか、次回の審議会で回答していただきたいと思います。

(※国の方針が、途中で変わったことによるものなら、注釈等を加えることが望まれます。)

第 2 章 計画の基本的事項

p. 11 計画の将来像について

委員から出された下記の意見を「計画の将来像」及び「第 5 章目標達成に向けた取り組み」に追加にするかどうかについて、次回の審議会での審議が必要と考えます。

①鮎川会長の意見：「市川市が事業主体となった低炭素型社会の推進」

※長友委員も鮎川会長と同じ意見としたうえで、「再生可能エネルギーはこれから産業として伸びる分野で、積極的にアピールする必要がある」としています。

②小倉委員の意見：「エネルギー循環型社会への取り組み・導入」

※片岡委員もエネルギーに関する意見として、「エネルギーロスを抑える取り組み（行政としての施策）が必要」としています。

第 4 章 二酸化炭素の削減目標

p. 52、53、54 削減目標の設定とその考え方について

①目標年度の設定について

ア. 中期計画の目標年度を、「市川市総合計画の基本構想の目標年度との整合を図るために、2025 年度としている。」とのことですが、国や各自治体が 2030 年を中期計画の目標年度にするのであれば、短期計画、長期計画と同じように国が推奨する目標年度に合わせることが、進行管理（効果の確認、比較検討、対策の立案など）のうえで、望ましいと思います。

イ．短期計画～中期計画～長期計画の途中については、実行計画における進行管理でチェックするといったやり方があるものと思います。

②目標値の設定について

ア．長友委員から、「削減目標値を国に合わせるのではなく、市川市が高い目標を設定することが望ましい。」との意見がありました。この意見に対する市川市の考えを明確にし、次回の審議会での回答を事務局にお願いします。

イ．私見としては、一部を除いてほとんどのデーターが国、千葉県から示され、そのデーターを市川市の世帯数あるいは人口で案分している現状では、市川市が高い目的意識を持って、独自の削減目標を設定することは無理なように思いますが、市川市が自らのデーターを把握することを含めて、前向きに検討していただきたいと思います。

③目標値の考え方について

実行計画では、二酸化炭素排出量としていますが、排出係数が変化し、それによって二酸化炭素排出量の変動することを考えれば、消費量、原単位、活動量といったもので表記した方がわかりやすいと思われます。

国や千葉県のデーターと整合させ、進捗状況や効果を比較検討するために、二酸化炭素排出量での管理が必要ならば、消費量、原単位、活動量などとの併記を行うことが望ましく、その検討（併記をするか否か）が必要と思います。

2.上記以外の範囲について

第5章 目標達成に向けた取り組み

p. 55～p. 71 施策目的、取組項目、取り組みの指標について

①施策目的、取組項目・指標の追加について

上記「第2章 計画の基本的事項」で述べたように、「市川市が事業主体となった低炭素型社会の推進」及び「エネルギー循環型社会への取り組み・導入」に関する取組項目・指標の追加についての審議が必要と考えます。

②指標の設定について

57頁以降に、取組項目の具体的な内容と取り組みの指標が記載されていますが、取組項目25項目の全てに対しての指標が設定されていません。

指標が示されていないと取組項目の実効性を確認することができず、進行管理ができないものと考えます。定量指標（期待する効果・目標値）が設定できないのであれば、定性指標（効果を得るための手段・行動目標）を定め、取組項目全てに指標を設けるべきと考えます。

全体 「棒グラフ、表の記載方法について」

①棒グラフとそれに関連する数値を記入した表について

グラフの右側に記入している凡例（名称）と表の記載順序が上下逆になっています。棒グラフと表の順序（並び）を同じにした方がわかりやすいと思います。

（※円グラフと表の関係は、右回り（時計回り）と上から下への表記としてい
ることから見やすくなっています。）

（※46頁の棒グラフと表のような順序とすることが望めます。）

②26頁「図3－4」と「表3－7」について

棒グラフの凡例と表に記載されている部門の分け方（表記）が一部分異なります。

・図3－4：その他

・表3－7：エネルギー転換部門、工業プロセス

③37頁及び38頁「その他LPG（営業用乗用車以外）」について

LPG車は、全体に比べて保有台数及び二酸化炭素排出量の割合が非常に少ないことから、グラフで判別することができません。他の業態区分に統合することを検討してください。

（※LPG車の保有台数及び二酸化炭素排出量が実行計画に影響するのであれば別ですが、取り組み指標の対象としない場合は、統合しても差し支えないものと思います。）

④棒グラフ、円グラフにおいて、色分けで項目分類をしていますが、できるならば、「パターン表示」と「色表示」とを併用して識別することが望めます。

カラー印刷なら良いのですが、白黒で印刷した場合、色分けでは項目の識別ができないことがあります。

－以上－

市川市環境審議会

＜参考意見＞

平成 27 年 8 月 21 日

西村 敦

① 再生可能エネルギーの推進について

再生可能エネルギーに普及啓発には大いに賛成であるし、進めていかなければならない義務もある。市として出来る限りをつくし積極的な施策を大いに打つべきと考える。新庁舎建設にあたっては私も何点かお願いしたが、太陽光や緑化など環境に配慮された設計となった。市内民間建築施設においても積極的に推進すべきである。熱の効率利用についても街づくりに導入すれば有効な対策となる。市川市がエネルギー施策の先進的な取り組みをすることを更に強調するべきと考える。

② 交通対策による排出ガス削減について

・自転車利用の促進

交通安全対策とともに、自転車利用を促進する取り組みを強化し周知を図るとともに、有効な交通施策を講じることが必要である。特に自転車走行空間の整備が必要であり、他市にみられるような自転車走行用のブルーレーンの設置を強力に進めていくよう提言していくべきと考える。

・バス利用やデマンド交通の促進

公共交通機関の利用促進を図るとともに、特に利用者が減っている公共バスの利用を促進する施策を進めるべきと考える。不定期通行の問題を解消するためバスの位置や到着時間が一目でわかるバスロケーションシステムの早期導入をすべきである。また地域での細かいニーズに対応するため、コミュニティバスの小型化による路線拡大や、デマンドバス・デマンドタクシーの導入を計り、結果乗用車やタクシーの排出ガスを減らす施策を展開すべきと考える。

以上

意見書（平成 27 年度第 1 回市川市環境審議会）

市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）案〔諮問案改定版〕に対する意見について

氏名：廣田 徳子

1. 平成 27 年度 第 1 回審議会の審議範囲について

市川市における二酸化炭素排出量についてですが、カラーテレビ、ホームエアコン、パソコンなどの急激な普及に伴い民生家庭での割合が多くなった。

また、20 年前と比べ住宅事情も変わり同じ面積に対し居住人数が増えた（高層マンションより）。

この間も産業が減っているが今後もますますこの傾向は強くなり、家が建ち民生家庭の割合がふえるために、市民の一人一人になにができるのか、どうしたら削減につながるのか周知する必要があると考えます。（第 5 章の目標達成に向けた取り組みとも重複）。

自動車についてですが、市川市の道路事情は他県と東京を結ぶ幹線道路も多く、所有台数をはるかに超える車の往来があると考えます。またカーシェアリングの普及状況や各企業の推進方針、将来の活用の見込み等把握する必要があると思います。またエコカーの導入割合なども同様に考えます。それらの結果によっては、ページ 51 の表 4-3 の運輸部門の数字が同じであることに疑問を持ちます。

市民が身近な問題と意識できるような、今日からできるプランと目標設定、わかりやすいデータが必要と考えます。

まだまだ勉強不足で申し訳ありませんが、わたしの意見とさせていただきます。

計画案に対する意見について 片岡きょうこ

P57、本気で低酸素なエネルギーを推進していくのであれば、どの項目にも「再生エネルギー設備の導入促進」という文言ではなく「積極的な導入を推進する」とより前向きな文言に変更したほうがよい。

P62、低炭素なまちづくりの推進

②市の取り組み

- ・緑地の保全の推進→積極的推進に変更
- ・民有緑地の保全、みどり会の把握している地域以外の緑地についても緑地を積極的に保全するという旨の記載がほしい。(市民からの要望があった緑地についても積極的に保全する)
- ・都市緑化の推進→積極的推進
- ・屋上駐車場だけでなく壁面緑化も入れる
- ・宅地開発の10%緑地を20%に引き上げる規定を作る
- ・駅前等公共のスペースに、大きな影ができる樹林を植林して、ヒートアイランド効果が発生する緑地を積極的に創造してください。都市部緑地を増やす具体的な目標値と重点エリア、達成年度を都市計画と連携し、盛り込んでください。既存の緑地の保全では全く足りない。
- ・宅地開発に伴う事前緑化協議の下に、二酸化炭素固定化認証制度として、日本国中の自治体が販売したいと考えている国産材を積極利用した公共建築・事業所等・大規模住宅となるよう積極的に指導する。市川市の二酸化炭素固定化に積極的に取り組み、また地方の森林保全の活性化に貢献する。と追記をお願いします。またそれが実現できる制度を市で策定してください。現政権の「地域連携」に貢献するような「低炭素なまちづくり政策」を環境政策課として打ち出してください。

・P64 交通対策

エコドライブを推進もよいが、渋滞が多かったり、走行性の良くないアスファルト（きめが粗い・崩れている）ではいくらエコドライブをしてもエネルギーロスが発生。低炭素なまちづくりに貢献するための道路計画・整備を交通課と環境課の協業により積極的に推進する文言を入れてほしい

・P68

低炭素なエネルギー対策とまちづくりを推進する人づくりの項目に。市は市民電力を作りたいと思っている団体・積極的な緑地保全活動をしている団体・そのほかの貢献要素が見込める市民団体を人材（専門家）資金調達（ファンド化）そのほかのサポートを積極的に行う旨の記載をお願いします。

P70

普及活動について、市全域は大変広いので、各エリアの特色を持った継続的な勉強会やイ

ベントを行い認知度を広めていく必要がある。市民に情報が届いていない感じがするので、積極的な普及啓蒙活動が必要。

鮎川会長もおっしゃっていたように、マルシェを開催し、新鮮な野菜を地産地消できるイベントを公共の広場で開催できるように、イベントスキーム案を策定し予算化すべき。環境への関心を高めてもらう普及啓蒙活動と消費を同時に行うことが必要。立派な計画案があっても、言葉が上滑りしている感じがある。人口 47 万のうち、これらのイベントに参加した市民は全体の何パーセント（2014 年時点）でしょうか。市民に響かない施策では意味も効果もなく、仕事の成果にはならないと思います。短期的な結果・長期的な結果が誰にでもわかる形や数字に表れるような具体的で親しみやすい計画に落とし込む必要があると思います。

以上

市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）案〔諮問案改定版〕に対する意見について

氏名：西原 勝徳

1. 平成27年度第1回審議会の審議範囲について

第1章 計画策定の背景

地球温暖化の現状や国内外の現状や動きについて説明され、市川市の取り組みの記述もあり理解しやすいです。

第2章 計画の基本的事項

将来像ばかりでなく、短期計画目標期間での行動目標等の記述が必要ではないでしょうか。 p 10 図2-2

第3章 温室効果ガスの排出状況

貨物自動車が自家用車から営業用車への転換が進んでいる説明がなく、理由も不明確ではないでしょうか。 p 40 [排出量の増減分析]

第4章 二酸化炭素の削減目標

各部門の短・中・長期の目標の排出量値のみの記述だけでなく、前章で分析した問題点の中から各期間での取組む実施項目や重点施策の記述も必要ではないのでしょうか。 p 54 (表4-6 / 4-7 / 4-8)

2. 上記以外の範囲について

第5章 目標達成に向けた取り組み

短・中・長期での時間軸を取り入れて取組項目を整理した方が、市民にも解りやすいです目標管理が容易ではないでしょうか。 p 55

第6章

- ①本計画書以外にも詳細な計画書を作成するのでしょうか？ p 77 (1) 計画策定
- ②目標値の達成状況の把握の為に、二酸化炭素排出量は前3章のようなデータ分析の手法のみで数値算出して測定等する予定はないのですか。 p 77 表6-1
- ③施策の評価や見直しは、誰又はどのような組織帯で行い、管理して見直しをかけていくのでしょうか。 p 77 (3) 施策の評価と見直し

その他の項目

市川市の地域特性として2-2にも記述されているように、本市は宅地が多く1人世帯や30歳代の人口が多く、まだまだ人口の増加傾向にあると思われます。そこで、二酸化炭素の削減目標値を達成させるには民生家庭部門の排出量を削減することが大きな課題であり、その為には市民へ削減目標や施策の周知・徹底をして意識改革をしてもらい地球温暖化対策に積極的に取り組んでもらわなければなりません。そこで、資料別紙の（概略版）をもう少し要約し市民に解りやすく・インパクトのある内容の改定はできないでしょうか。

以上